

平成 24 年度第 2 回防災ボランティア活動検討会（通算第 17 回）

日時 平成 25 年 3 月 20 日（水） 10:30～16:30

場所 有明の丘基幹的広域防災拠点 会議室（東京都江東区）

1. 全体会・午前の部

三浦

本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。前回の検討会は台風で全体会が流れてしまい、あいさつできていない方もたくさんいらっしゃいますが、今後ともよろしく願いいたします。今日は第 17 回の検討会を開催します。まず、私どもの参事官からごあいさつ申し上げます。

・内閣府挨拶

四日市

この防災ボランティア活動検討会は今回で通算 17 回目になります。今年度の第 1 回目は 9 月に三重県で行う予定でしたが、全体会議は残念ながら台風で中止になり、今回は 1 年ぶりの開催となるわけです。三重県での開催に当たっては山本さんに大変お世話になりました。どうもありがとうございます。

東日本大震災の発災から約 2 年がたちましたが、まだまだ被災地では多くのボランティアの支援を必要としています。そういう中でいろいろな課題が出てきていると聞いています。また、一昨日、内閣府で東南海地震の被害想定を公表しましたが、起こった場合は行政などの公助だけでは当然難しく、自助や共助という形でいろいろな主体の連携による活動がますます重要になってくると考えています。今回は来たるべき大規模災害にも備えるような形でどういう連携をしていったらいいかということで、「多様な主体の連携」ということをテーマに設定していただきました。もちろん東日本大震災につきましてもまだまだ支援が必要な状況ですので、その辺も併せて今回の検討会の中では議論していただきたいと考えています。

本日は、ますますボランティア活動がいろいろ連携しながら活動していくために皆さま方からいろいろなお意見をいただき、活動環境の整備に内閣府としても努めてまいりたいと考えております。

三浦

お話に入る前にご報告をします。検討会のメンバーでいらっしゃいました東京都生協連の藤野雅史様が、昨年 11 月にご逝去されました。生前は都内での地域防災の取組や被災地での支援活動にご活躍されたと聞いております。ご冥福をお祈り申し上げます。本日は傍聴という形で、後任の荒井様がいらっしゃいますので、よろしく願いいたします。

前回、新しいメンバーの方のご紹介ができませんでしたので、入られた順番にお名前を申し上げます。いわて連携復興センターの葛巻様、JANICの田島様、今日は代理で山口様がいらっしゃっています。関西学院大学の松田様。ジャパン・プラットフォームの明城様。最後にピースボートの山本様、今日は代理で合田様がいらっしゃっています。よろしくお願いいたします。

・オリエンテーション

三浦

今日の全体の流れについて簡単にご説明します。まず午前中に、話題提供ということで、中央共同募金会の阿部様から「東日本大震災における多様な主体の取組」ということで、続いて中越防災安全推進機構の河内様から「中越での平時の取組」についてお話をいただきます。その後、事前意見の紹介をし、皆さんと意見交換をします。その後、昼食を1時間挟み、午後1時半～3時は2グループに分かれていただき、グループ討議をしていただきます。討議の内容は全体会と同じく、「多様な主体の連携」ということです。グループ討議のファシリテーターは、三重の山本様と関西学院大学の松田様にお願いしております。休憩を挟み、最後にまた皆さまにお集まりいただき、全体で話をまとめるという形にしたいと思っています。

では早速、全体会の話提供に移らせていただきます。コーディネーターは室崎先生、コメンテーターは山崎先生にお願いしておりますので、よろしくお願いいたします。

○コーディネーター：室崎 益輝 氏（関西学院大学総合政策学部 教授）

○コメンテーター：山崎 美貴子 氏（東京ボランティア・市民活動センター 所長）

室崎

いつも代わり映えしない司会で申し訳ありませんが、よろしくお願いいたします。

9年目なので、多分大きな節目を迎えているのではないかと考えております。皆さま方も東日本大震災では非常にさまざまな経験をされたことと思います。その中で、いろいろなことを考えているので話したいことが山のようにあるのは非常に理解しています。しかし、かなり時間がタイトですのでできるだけポイントを押さえて経験を共有する場にしたいと思います。

まず、「多様な主体の連携」に関する話題提供ということで、中央共同募金会の阿部陽一郎さんから「東日本大震災の取組について」、よろしくお願いいたします。

(1)「多様な主体の連携」に関する話題提供

○東日本大震災における多様な主体の取組について

- ・ 話題提供者 阿部 陽一郎 氏 (社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部長)

おはようございます。今日はどうぞよろしく申し上げます。

中央共同募金会は、東日本大震災でボランティアのグループの皆さん、NPO・NGOの皆さんに対しての助成をしてきましたが、それを通じてこの2年で見えてきたところ、特に多様な主体についてご報告します。

資料1のデータはまだ十分精査していないデータもありますので、速報とご理解ください。

最初に、中央共同募金会の年次報告資料を使って、私どもが東日本大震災のときに取り組んだことを申し上げます。11～14ページです。

大きく三つあります。一つは、2000年に法律が改正されて、共同募金(寄付金)の一部がストックできるようになり、準備金という制度ができました。災害が起きた県以外の46県が拠出し合い、お金を有効に集中させて使う仕組みです。本格的に運用されたのが新潟県中越地震のときでした。このときには1億円規模の資金で、災害ボランティアセンター、ボランティアグループの皆さん、NPOの皆さんの一部について助成ができました。今回はこの3月まで、8億円、2年間の支援をしました

二つ目は災害義援金の募集です。災害が起きると電話やメールでのお問い合わせが一番多いのが、「義援金はどこに振り込めばいいのか」というものです。現在、日本赤十字社が3500億円ぐらいでしょうか。私どもはその10分の1の400億円弱ですが、受け皿になっております。

もう一つは災害ボランティア活動支援プロジェクト会議、支援金の事務局をしまして、資機材の提供、災害ボランティアセンターへコーディネーター経験者の派遣をしています。以上が2年間取り組んできている概要です。

資料1-1ですが、1番の東日本大震災の被災地支援のところは申し上げたとおりです。なぜ「ボラサポ」という支援金の仕組みを作ったのかというと、あまりにも被害が甚大で広域でしたので、準備金、各県の共同募金会にストックされている赤い羽根の一部のお金は合わせると9億円弱でしたが、これでは全く足りない、ボランティア団体、NPO、NGOの皆さんたちもたくさん支援すると想定して、これに対する支援を切り分けることにしたのです。

2番に「ボラサポ」の創設の経緯を書いています。当時は政府の震災ボランティア連携室と話し合いをしながら、最終的には財務省との調整で、震災特例法ができる以前に、「ボラサポ」に対しては寄付税制上の優遇措置が出ました。3月11日に発災して4日後には告示が出たというかなりスピーディなものです。私どもはこういうものを作りたいということだけで、内訳の書類も全くなし認められました。おいおい「ボラサポ」の設計をしていくわけですが、設計に当たってはご相談する第三者の皆さんによる運営委員会を組織しました。そして、実際の審査に当たっていただく配分委員会という両輪で設計と運営をしてきました。その

運営委員会のメンバーは、現場に精通している方、NPO、NGO、要は使い手側、活用していただく方々と同じ目線で考えられる方を中心に組織しました。そのほか、企業の皆さんにも入っていただきました。

現在の募金状況は40億円です。最初の目標額は15億円でしたが、3カ月弱で目標を大きくクリアし、その後30億円になり、現在は50億円を目標としています。助成方針としては、5名以上のグループであれば助成対象とするということです。今日できたグループであっても、応募締め切りが明日であれば、活動を実際にやっていたら応募できるという仕組みです。その5名の皆さんの名簿は頂かない。すべて性善説に立った上で、緊急救援、生活支援、復興支援というフェーズで2年間やってきました。そして、実施済みの事業であっても、「さかのぼり」の応募も可能としたというところが、立ち上がりの段階では非常に特徴だったと思います。

また、人件費への助成が可能になりました。企業の寄付金を財源に助成をしている場合は人件費も対象になることがあります。指定寄付金、財務省の告示で人件費がきっちり認められ、単価まで応募要項で公表できる仕組みが今回できたのは本当に画期的なことだったと思います。NPO法人シーズの松原さんをはじめ、大変ご協力をいただきました。一番の切り札になったのは、財務省との打合せの際、財務省の「コーディネーターの人件費といっても、どういう人が入っているんだ」と質問に対して、日本ボランティアコーディネーター3級というカードを出したことです。「なるほど、こういう制度があるのか」と納得いただきました。これから防災ボランティアコーディネーターという資格があると単価が10倍になるかもしれません。

特色としては、循環寄付。活動団体の皆さんを含めての循環の仕組みをつくっていかうとか、なるべくいろいろなことは公開していかうとしています。

震災から2年間の主な資金ニーズの特徴ですが、これまで9回の助成を決めています。決定の公表ごとに配分委員会のコメントをホームページで公表しています。緊急救援の活動が多かった第1次から第3次ぐらひは、緊急救援と同時に、本業を置いておいて、皆さん、もう完全に災害ボランティアセンターの機能を発揮されたのではないかとこのところが大きな特徴と思っています。そして、少しずつ周りを見る余裕が活動団体側に出てきたときに、だんだん専門的な領域やテーマが出てきています。節目ごとに応募書を配分委員の皆さまもすべて目を通されていますので、その中から少しずつ特徴となるニーズが出てきています。

5ページからは、「ご報告」の案を付けています。助成総額が今まで9回で28億円余り、助成団体の数は2197団体。このほかに昨年からは、岩手・宮城・福島の3県の共同募金会に委託をして、1団体10万円の地元団体に対する小口の助成も始めています。これはもう一回地域のきずなを取り戻していただきたい、もともといた地域の皆さんでみなし仮設に移られて、少し遠くなった皆さんが1年に1回でも2回でも、芋煮会でもしようかと、酒代は出ませんが、そういった交流費用ということで出しています。それがこの3月末で1500ぐらいになります。合わせると4000近い団体に助成をしています。応募書に書かれているそれぞれのボランティアの皆さんの数を足し上げると520万人になります。阪神淡路大震災のときは200万人超というデータを出したのですが、「ボラサポ」の助成だけで考えても倍以上です。これは延べですけれども、距離が遠い中、たくさんの皆さんが駆け付けていることが見てとれます。

それから、5ページの真ん中にグラフがありますが、依然として応募が減りません。いろいろ復興の予算がたくさん出ています。地元の団体の応募も増えています。助成をする団体が減っているということもある

のでしょうけれども、地元で活動する団体の皆さんと、行政の予算のミスマッチがこの応募件数に出ているような感じがします。給付額が非常に減っています。ぜひ、皆さんからもご協力の呼び掛けをお願いできればと思います。

6ページは、短期、中長期と期間で分けています。緊急救援が左側です。1次から60%超えたのが緊急救援です。ですから、減っていったというのがだんだん見えてきているのかなと思います。そして、生活支援と復興支援が増えています。地元の方の応募が6割という状況です。

8ページから9ページは、応募要項で何をどう変えていったのかというところの推移です。

10ページからは、多様な主体に関連するデータを出しています。新規応募団体が減っているのは継続的な応募があるからです。法人格の有無については、だんだん法人格がないところが増えてきています。12ページからは法人格の有無の、県ごとに第1次からのグラフです。14ページは、活動テーマ別の取組内容です。こういうものも今後公表していきたいと思っています。それから応募団体の所在地別統計も作っています。圧倒的に宮城が多く、これはさまざまな団体が活動しているからだと思います。

最後に、資料には付けていないのですが、これだけ人件費について今回助成の対象にしているのですが、この2000以上の団体に対しての助成額の中に占める人件費の割合は1割程度です。団体によっては活動内容によって、9割、10割近くが人件費という団体もありますが、単純に割っていくと1割程度で常識の範囲内です。

「ボラサポ」は、財源が続く限り、あと2年間はやっていきたいと思っています。内々ですが、財務省から、今年いっぱい優遇措置の期間は延びるとのお話もいただいています。ぜひご寄付のご協力を呼び掛けていただければと思います。

室崎

支援者の支援は一つ大きなテーマになっているところで、「ボラサポ」が非常に大きな役割を果たしたという、大まかな傾向をご理解いただいたと思います。質問等がありますか。では、後で全体の議論の中でご意見を出していただくということにします。

続いて、平素の取組ということで、中越防災安全推進機構の河内さんから話題提供をお願いします。

○平時からの地域での取組について

・ 話題提供者 河内 毅 氏（社団法人 中越防災安全推進機構 地域防災力センター）

長岡における災害時の多様な主体との連携ということで少しお話をします。

（以下、スライド併用）

○新潟県中越地震で非常に多くの団体が支援活動に当たっていただきました。それが独自の活動ということで、社協が災害ボランティアセンターを立ち上げたり、外国人支援、子育てにはいろいろなNPOが活動したり、情報発信でも、市内にあるいろいろなNPOが独自に動いていただきました。ただ、課題として、団体間の支援活動の連携があまり取れなかったと思います。

○そこで、平成22年度から被災時対応検討会という形で実際に行わせていただきました。これは、災害発生時にどれだけスムーズに被災地支援活動を行えるかということで、関係機関がそれぞれの役割を明確にして、その中で緩やかなネットワークを構築することを目的に行いました。ポイントとしては、普段から顔の見える関係をどうつくっていくか。本当に互いに助け合える状態をつくっていく。それから、行政主導ですとどうしても行政に頼ってしまうところがあるので、民が主導してやるということ。そして、定期的に平成22年度から今年度まで継続して行っています。

○メンバーは、社協、子育て支援、外国人支援、情報系のNPO、防災関係の市民活動団体、われわれ防災関係の団体、あとは行政、JC、それからコミュニティを代表して、ある地域のコミュニティセンター、それから、合併していますので合併地域の社協などにも出てきていただいております。

○こういう中で3年間議論を重ねてまいりました。そこでまとまったことを発表します。一つは、公設民営ということです。災害ボランティアセンターの設置場所については行政が準備するけれども、運営は基本的に民が担うということがここである程度明記されました。それから協働・連携ということで、こちらの方は地域防災計画にも明記しているのですけれども、長岡市社協が主体で、市内の関係団体が協働して運営する。各構成団体がそれぞれの強みを生かして、連携・協働して運営を行うということです。社協はボランティアセンターの運営、情報系のNPOなどは得意とする情報発信（ホームページ作成、SNSなどで発信）、青年会議所は支援物資の手配や配送、もしくはマンパワーの支援もできると思います。行政は設置場所の確保や資機材の手配などです。

○特徴としては、町内会や自主防災会の地縁コミュニティや、障がい者団体等のテーマコミュニティと連携協働することが一つのポイントかと思います。また、それぞれの団体のネットワークを活用して情報の受発信を行うということです。子育ての支援団体があれば、全国の子育ての支援団体とつながっていますので、そこで情報発信をしたり、支援物資を受け入れることもできてくるかと思います。また、新潟県中越地震のときに訳の分からないボランティアが外部から入ってきたので、そういったフィルターもこういったネットワークがあることである程度できてくるかと思います。

○これが概略図です。中心に社協がいて、そこを中心にわれわれや情報系のNPOなどが入り、協働型の災害ボランティアセンターができます。ただここに、例えば外国人支援や子育て支援もすべて取り込んでしまうと結構大変になってしまうので、核はこのボランティアセンターです。テーマ型のボランティアセンター

はまた別に置いて、そこと連携しながらやっていっています。ただ、障がい者団体、高齢者支援についてはまだこれからです。もう少し細かく災害ボランティアセンターがどういう動きをしているのかは、各団体の役割などを明記した体制図を後ほど見ていただければと思います。

○実際に検討会の中で議論され、意外と分かっていないのは、災害ボランティアセンターをいつ立ち上げるのかということでした。そこで、社協と長岡市が協議に入った時点でわれわれの方に一報が来て、それから各関係者、関係団体に連絡をし、そこでいったん集まって、また長岡市と社協の協議の結果を受けて、われわれで設置運営方針を決めてボランティアセンターの設立に入るというルールを決めました。

○設置場所に関しては、基本的には長岡市民防災センターに置き、支所地域で起こった場合には臨機応変に対応を行うということです。

○先ほど被災者支援の考え方のところで少しありましたが、従来型のボランティアセンターは、個人からのニーズを受けてボランティアセンターが基本的にマッチングをすべて行いますが、そればかりではなく、地域の自主防災会やコミュニティセンターとも連携をし、地域のコーディネーターをうまく通すことで支援の漏れをなくす。またそういった地域の、逆に過度な支援を行わない。それによって、平時から自主防災会の共助の力をさらに上げていこうという形で動いております。長岡は雪が多いので、除雪体制などでこういうことをもっと積極的に押し出していこうと思っています。例えば除雪をしっかりと、地域ぐるみでやっているところに対しては、SOSが来たらわれわれもボランティアをしっかりと送るという体制をしっかりと築いていきたいと思っています。逆に、除雪をしっかりとやっている地域からはSOSが上がってきやすいという傾向もあります。

○ボランティア募集は、これから団体や企業登録を進めていきたいという話があります。

○情報発信はいろいろな市内のNPOが情報発信を行っていくという形です。

○あとは行政との連携です。災害ボランティアセンターの設置場所の確保。それから、情報の共有ということで災害対策本部へボランティアスタッフが入る。あとは資機材の確保・調達で連携があります。

○以上が、今まで被災地対応検討会の中で検討してきたものです。これから、その結果がどのように生かされたのかをお話します。

○東日本大震災が発災してから、われわれのところでは長岡災害支援ボランティアセンターと東日本大震災ボランティアバックアップセンターを立ち上げました。長岡災害支援ボランティアセンターは避難してきた方々への対応です。東日本大震災ボランティアバックアップセンターは主に被災地への支援活動ということで、当初物資の支援を中心に行っていました。

○長岡災害支援ボランティアセンターと東日本大震災ボランティアバックアップセンターで、非常に多様な団体がかかわっているのが分かるかと思います。例えば「多世代交流館になニーナ」というのは子育てです。あとは社協、JC、SeRVという宗教系の団体、住民安全ネットワークジャパンという情報系のNPO。ここところが、基本的には自分たちが何をやらなければならないかを自主的に考えて行動したのが肝かと

思っています。自主的かつ自然にということがありますが、ここの中で上から統率して「何々をやってくれ」というよりは、どちらかというと「こういうことをやらなければいけないのではないか」「こういうことをやった方がいいのではないか」という提案型でやっていたので、多少混乱はあったことはあったのですが、基本的には皆さんがいい方向に持っていこうという、主体的な動きの中でできたのが非常に大きいと思います。

○発災直後は、われわれも調査活動などをしていろいろ動けなかったところがあるので、実際に集まったのが3月15日です。これが最初に集まって、全体で今後の対策をどうしていこうかと打ち合わせを行ったところです。

○17日に東日本大震災ボランティアバックアップセンターを立ち上げました。

○その翌日に長岡災害支援ボランティアセンターを設立しました。

○計91日間で、ボランティアの方は延べ3,755人来られています。

○物資も延べ2,708件集まっています。物資に関しては青年会議所の皆さんの活躍が非常に大きく、長岡だけではなく、いろいろなJCさんから長岡にいったん物資を送っていただいたり、トラックの手配もしていただきました。

○募金総額は、6月末時点で約191万円です。

○今後は、例えば支所地域で災害があった場合、どこにボランティアセンターを置くかなど、幾つか細かく検討しきれていないところがありますので、検討を進めながら地域力を上げていきたいと思っています。

○多様な主体との連携のポイントは、やはり支援団体間の顔の見える関係と信頼関係の構築が一つだと思います。これに関していえば、中越の場合は、一つは新潟県中越地震があったおかげで、ある程度どこの団体がどんなことをやっているかが見えたということがあります。これに関しては、ある程度話ができる土台があったことが非常に大きいと思います。ただ、何となくその団体があんな活動をしたよねというところがあったので、それをもっと共有してあげる必要があるだろうということで、検討会を行う中で、各団体の特徴の把握をやりました。それによって、あの団体にはこういうことをお願いしてもいいよねという、暗黙の中である程度動けるようなことが出てきたのではないかと思います。

また、災害ボランティアセンターのコンセプトとミッションならびに最低限のルールの特明確化ということですが、これに関してはあまり事細かくルールを決めていません。必要最低限のことしか決めていません。社協はどういうことをやるのかは分かっていますし、情報系のNPOなども自分たちがどういふうに動くかは何となく分かっています。また災害によってもその辺は臨機応変に変えていかなければならないので、みんなでどういふタイミングで集まるかだけを決めておけばいいということで、その辺の特明確化だけをやらせていただきました。そうやっていくことで、各団体の主体的な災害支援活動と、団体間の協働連携へとつながっていくと考えています。まだこれからいろいろとやるべきことは多いですが、こんな形で長岡では取組を行っています。ご清聴ありがとうございました。

室崎

災害時だけボランティアセンターを立ち上げるということではなく、いかにそれを持続的、日常的なシステムに作りかえていくかが大きな課題で、その取組の先進例をご紹介いただきました。

山本

東日本大震災で二つのセンターの経費の概要を教えてくださいいただけます。

河内

長岡災害支援ボランティアセンターの方は、社協がメインになっていますので、通常の災害ボランティアセンター関係の経費がメインかと思います。東日本大震災ボランティアバックアップセンターに関しては、募金が主で、そのほか各団体が、例えば助成金申請をしたり、ホームページを立ち上げる費用に関しては共募さんに応募させていただいたり、それぞれ資金を確保しています。また、全体として募金をいただいたところもあります。

吉村

平時の、被災者・被災支援の考え方というところで、自主防災組織との連携として、中間的に自主防災組織やいろいろなサークル等に中間支援的な形がかむという話があるのですが、長岡市では自主防災組織というのは町内会単位、もしくは小学校区などで構成されているのか、100%構成されているのか。また、自主防災組織の方々は固定化されているのか、年で持ち回りなのか、リーダー的な人などについて教えてください。

河内

自主防災会は、基本的には町内単位が多いです。リーダーに関しては、自主防災会でまちまちで、交代するところもあれば継続的にやっているところもあります。この体制はまだ完全に取れているわけではなく、これからこういうところを目指していこうということです。できるだけ災害ボランティアセンターと地域住民との間に、自主防災会や地域のコミュニティセンターのようなところをかませながら、コーディネーターとなる地域のキーマンをこちらからも見つけなければいけないと思います。まずはモデル的な地域をどんどん育てていくという形で行っています。災害が起こったときは、中山間地などはコミュニティが比較的しっかりしているので、こういった動きは比較的取りやすい、長岡の中でも取っていけるのですが、街場になってくるとなかなか難しいので、そういった動きをもう少し広げながら地域の共助力をどんどん上げていきたいと考えています。

(2) 意見交換

室崎

午後の分科会の中でも今のご報告について深めていただきたいと思います。

それでは、まず事前意見をご提出いただいた方に発言していただいた上で、全体のフリーディスカッションに入りたいと思います。意見集の順番に植山さんから、1～2分でご説明ください。

・事前意見の紹介

植山

書いてあるとおりです。今回私たちも東日本大震災に対して3者で協定を結び、ボランティアステーション事業という形でやりました。一応3月31日締めで、4月以降は神奈川県共同募金会を含めて4者で協定を結んでやっていこうということです。平常時のことは、今河内さんなどがお話ししていただいたようなことが非常に参考になりますが、そういう形でまたやっていこうと思っています。

岡野谷

おはようございます。事前意見のレジюмеに提案事項はたくさん書きましたので、後でゆっくり読んでください。基本的にこれまで随分ご助言いただきました「安全衛生プチガイド」を、大量に印刷し、ボランティアコーディネーターやボラバスに被災各市町に持って行ってもらいました。ご協力いただきました皆さま、ありがとうございました。被災地ボランティアセンターでの反応は、以前は「これって何」と、その辺に置かれていたものが、今回の東日本大震災においては「ああプチガイドが来てくれた」という表現をしていたということ、平時から配布・啓発に努め、皆様に広くご覧いただいていたことが功を奏する結果となったかと思っています。

また、プチガイドだけだと全員配布にはとても間に合わないので、今回、A1判（愛称：デカガイド）を作りました。それを災害ボランティアセンターに貼ってもらっていたのですが、センターから「避難所にも欲しい」というお声があり、また追加でお持ちするというもあり、非常に安全衛生の大切さをお伝えいただくという点で効果が上がっていたと自負しております。実際にお使いいただいた皆様のご意見等もまたお聞かせいただきたいと思います。

室崎

今回は岡野谷さんのレジюмеにあります、行政職員の惨事ストレスの問題は非常に重要な問題です。今回、支援に行ったボランティアで死亡した人は、私の知っている限りはいないのです。福井の重油流出や新潟県中越地震のときにはボランティアの中でもけがをしたり、亡くなった方が多かったです。たくさんの方が現地に入り、その中でけがした人はたくさんいますが、亡くなった人はいません。これまでの安全性の取組や、プチガイドの問題や、いろいろな準備、安全靴の問題とかそういうものが徹底されてきたという意味ではすごく成果があったのではないかと思います。

澤野

事前意見の前に一言いいますと、メーリングリストにも書いたのですが、東日本大震災の支援に関して、私は区切り論は持たないようにしたい。つまり2年たったからそろそろこの支援は一段落で、これからは平時だという組み立てではなく、平時の取組と同時に、東日本大震災の支援も引き続き続けるという二正面の視点でお願いしたいと思います。平時からの多様な主体との連携は議論したいとずっと主張していた人間で、このテーマは非常に重要だと思います。

東京では明らかに東日本大震災が起きたときに、首都直下地震に備えるというのは同時に動いたので、うちの組織としても二正面で動きました。多様な連携というと社協とか市民とかいろいろあるのですが、震災を考えると、避難所その他、地域の核となる学校との連携が重要です。うちは東日本大震災が起きたときに、同時に、東京都教育委員会と共催で、学校と次の震災に備えて防災教育をやる。学校を軸にしながら、大学・行政・消防署・社協・NPO等、多様な主体を取り込みながら、いざというときの地域防災力につなげたい。同時に、今学校でも防災教育を重視する中で、ボランティアとの連携を求めているところもあるので、従来の枠にとらわれない、平時からの連携を進めるべきではないか。その一つの事例になるのではないかという意味で取組事例を提供しました。

室崎

二正面というのはそのとおりです。それをどう連関づけて議論するかということをおっしゃられたのだと思います。

山口

第1点目は、災害時の人権配慮に関する国際基準ということで、既に国際的な人道支援の枠組みがあり、例えばスフィアプロジェクト、あるいはHAP (Humanitarian Accountability Partnership) のように途上国の難民キャンプや、災害時において気を付けなければいけない人道支援に関する基準がありますので、これをどう日本の国内で普及させるかです。NGOを対象に普及を行っていますが、広く日本社会の中で、次の災害に備えてこういう基準も組み入れておくべきではないかということで提案しています。

2点目が、2015年に日本政府が誘致を予定している国連世界防災会議に向けて、阪神淡路大震災の後にできた兵庫行動枠組の次ということで、ポスト兵庫行動枠組に対して日本の市民社会から今回の震災の教訓や意見を入れていくということを行っています。今回、田島と、ピースボートの山本さんはそのための会議が今オランダで行われており、そちらの方に参加してGNDR (Global Network of CSOs for Disaster Reduction) という防災のための地球支援団体ネットワークの会議に対して意見を言っています。

また、日本のNGOの中で、次の災害に備えるということを含めて、災害に強いNGOの体質育成ということでセミナーを何度か開催しております。

福島においては、ふくしまNGO協働スペースというのを福島駅前に立ち上げており、ここで外から来る

NGOやNPOと、地元の住民組織やNPOとの連携を図っております。

それと、情報共有として一つだけお伝えしたいことがあります。IDC J 国際開発センターが3月5日にプレスリリースを出したのですが、IDC JとJANIC、JPF、JICA、赤十字などが中心となって、海外から今回の震災においてどのぐらいの支援が日本に来たかを調査した結果が発表されました。その数字は1640億円です。そのほかに人的な支援および物的な支援がありますが、金銭的に1640億円というのはかなり確率が高い数字とされています。ちなみにこの中身は、国連政府から560億円、市民社会から1080億円ということで、海外からの支援の多くは市民社会からの支援であったということです。政府国連の560億円の中の400億円はクウェートからの資金ですので、ほかの国あるいは国連からの支援はそれほど多くなかったということです。2011年度は、日本が世界最大の被援助国だと言われていましたが、その年はソマリアが2番目に多くて713億円ですので、日本に来た支援がいかにか多いかということです。これはIDC Jのウェブに掲載されておりますので、ぜひご覧いただければと思います。

室崎

国際協力系のNGOが日本の支援に相当頑張っていただいて、いい面がたくさんあったのではないかと思います。やや作法が違っていたり、システムが違って、うまく連携していいものをつくっていくという意味では、また新しい課題が突きつけられているようにも思います。また後で議論を深めていただければありがたいと思っています。

弘中

市役所をはじめ各種団体と連携して、東日本大震災の支援に取り組んでまいりました。現在も引き続き取り組んでおります。

取組内容の一つ目に挙げたのは独自派遣です。職員の派遣やボランティアの問題もありますが、公の取組が当初はなかなか難しかったという事案です。私たちの町は、東北地方に事前の姉妹都市、交流都市など公のものはなかったので、どこに行こうか、あるいは行きたいか、非常に手探りの中で始まったということです。

それから、役所だけではなく、市民の力も含めて取り組んできたという、歴史的な経緯があることも背景としてあります。また、日ごろのネットワークや関係性が災害時には如実に表れるということは毎度常に痛感するところです。

室崎

一つ共通したテーマは、日常からのつながりが非常時に生きてくるというお話だと思います。

丸谷

所属が変わり、政府の研究所の立場ですので、よろしく申し上げます。

この研究所というよりも、個人の研究テーマは企業防災の関係が中心になっているのですが、東京都が帰宅困難者問題で条例を施行することをきっかけに、企業は、住民の方の避難ではなく、帰宅困難者の避難の協力を相当今プレッシャーをかけられているところです。大体3日間しか運営しない一時滞在施設なのですが、そこにボランティア的な活動を持ち込むことが必要になってきています。役所の人にボランティアとはどういうものか教えては、人事異動でまた教えるみたいな話になっていますが、民間企業の人も組織の人なので、ボランティアとの付き合いは総務部の人窓口になることが多いのですが、他の組織活動とどう違うかを説明していくことになりそうです。多様な主体との連携として考えていく必要があるのではないかと思います。

また、大都市は巨大マンションが、管理組合が自主防災組織と違った形で動いていますので、そういったところも含めて多様な主体というご提案です。

合田

去年の夏、九州北部の豪雨のときに、大分県竹田市に支援に入りました。ボランティアの準備段階はガイドブックやボランティア保険も含めてだいぶ進んでいるし、マッチングの仕組みも良くなっていると思いますが、マッチングされた後の活動場所に、ベテランやリーダーの人が行くなど、現場と一緒に出られる人間も同時に育てていく必要があると感じました。先ほど東日本大震災に支援に入って亡くなったボランティアはいなかったと言われましたが、ケガをした人は多かったです。今後は、そのケガを無くす努力が必要。そのためにも、準備段階だけでなく、行ってみたらここがあそこが危なかったといった現場での気付きと、初めて来るボランティアの人へのケアを現場でできる人たちがいれば、もっとボランティアを組織的に大規模に受け入れていくことができるのではないかと思います。コーディネーターだけでなく、ボランティアリーダーの育成と、彼らを派遣していくような制度の仕組みも検討が必要だと思っています。

山本

9月の1回目は台風の中、皆さん本当にありがとうございました。自分の作業が終わって皆さんに会いに行こうと思ったら誰もいなかったというところに、防災意識の高さを感じた次第です。

支援センターの取組の報告書も今回配らせていただきました。去年の分は去年配っていますので、2年併せて見ていただくと非常にありがたいと思います。コメントもいただくとありがたいです。

事前意見のところは、多様な主体を育てるという大きなポイントで三重県と一緒に取り組んだ事業の紹介をまず前半にしています。これは阿部さんのご報告にもあったのですが、多様な専門性を持ったNPO、ボランティア団体が、災害が起こると炊き出しをするというところに非常に問題意識を持っています。そういう主体が専門性をなるべく早い段階から生かして活動してもらうためにはどうしたらいいだろうということで、三重県として、県と多様な専門性を持ったNPOが事前に計画書を作り、「災害が起こったらうちはこういう活動をします」。それに対して「災害が起こったら助成します」という手形を三重県に発行してもらおうという制度を今回作りました。金額としては非常に少ないですが、こういうものを餌に、いろいろな専門性

を持った団体が専門的な活動を早期に立ち上げられるように、みんなでやっているということです。

後半は、多様な主体の連携のときに日ごろ課題として感じているところを三つ挙げました。一つ目は、平時のミッションを持つのが非常に難しいということです。災害が起こればやりやすいのですが、それを平時に持ち込むのは非常に難しいと常々感じています。二つ目は、やっとそういう課題を共感できたと思った人が替わっていくという問題です。三つ目が、災害ボランティアセンターという仕組みができすぎたことによって、多様な主体が入りにくくなっていると感じている問題意識です。

吉村

9月の第1回会議のときは、その前の8月13日未明からの、京都府南部地域豪雨災害で皆さん方に大変なご支援いただきありがとうございますとございました。お礼を申し上げようと思ったのですが、被災地に台風による2次災害の危険性が高まったとの至急の連絡を受け、急遽宇治に戻ったので、お礼もご挨拶も申し上げる事ができませんでした。誠に申し訳ございませんでした。

まず(1)の災害ボランティアセンターの常設ですが、これは前からやっています。まさに長岡のお話にあったとおり、京都では平成16年の水害の後、平常時の組織として災害ボランティアセンターを作ろうと。「災害ボランティアセンター」というのは、内閣府の論点集の1ページを見ますと、「災害時にボランティアの受入や…」と定義づけていますが、私たちはまさにその定義にけんかを売っている状態です。災害時だけではなく、平常時からそういう人材の育成や地域コミュニティとの連携をやっていこう。「災害ボランティアセンター」というものを平常時から普及連携機関として活動させよう、ということを提唱してきました。今は京都府、京都市および京都市内11行政区、宇治市、福知山市、綾部市、亀岡市、精華町、井手町の19市町が「災害ボランティアセンター」を常設しました。更に行政との協定締結までこぎつけたのが京丹後市、南丹市の2市、検討中であるのが、長岡京市、京田辺市、城陽市と、偶然ですが私が住んでいる木津川市の4市です。合計すると、市では府下15市中の実に10市にのぼります。実施主体はばらばらです。社協が単独でやっているところもあれば、社協以外に多様な主体が入っているところもありますし、NGOが入っているところはまだないのですが、NPOは入っているという状態です。

設置後、基礎自治体単位の災害ボランティアセンターとして初めて当事者としての実践を経験したのが昨年の宇治市の豪雨水害です。これはいろいろな課題を生んだと言われています。どうしても地域の方々が参加していますので、平常時はそれでいいのですが、災害時のときはその決定過程が複雑であるため、何かを決めるにしてもすごく時間がかかるという課題が生まれています。これは東日本大震災の支援でもそうですし、宇治のミッションでもそうだと思います。

下の丸は最近始めています。実はこれも宇治市さんなのですが、10年前に1回失敗しておられるのです。東日本大震災とか阪神淡路大震災があると、特に役所系や社協で、災害ボランティアに関する人材育成をやるとうことで、災害ボランティアコーディネーター養成講座を始めるのです。一般公募をかけると、関心が高いので1回ボランティアに行った人たちが参加する。そしてコーディネーターという修了書を与えてしまう。すると、その名前が一人歩きしてしまう。その人たちは日ごろ活動せずに、行政や社協におんぶにだっこ、でも災害が発生すると「私は災害ボランティア・コーディネーターです」と言ってやってくる。「コーディネーター」という言葉がバナナのたたき売りみたいに大安売りされていると思いますので、宇治市から

ご相談を受けた時、今回はバナナのたたき売りををやめようよと申し上げました。地域の方々とボランティア、それから地域の人たちと行政をつなぐパイプ役的な人たちを作ろう、頑張っってその地域で活動している人の中から推進してもらおうということで、京都府の災害ボランティアセンターがカリキュラムを作って、3月の16日17日に、昨年水害被害に遭った宇治市をモデル地区として第1回目の講習をしました。遊び心のある名前にしようということで、率先的な防災市民をやる人ということで、「地域防災人（ちいきぼうさいびと）」、宇治でやるから「宇治地域防災人」という形にしました。「私は防災人（ぼうさいびと）です」と災害時にやってきても、あまり偉そうにはできませんよね。ですから、この名称でやろうということで、やりました。

・意見交換

室崎

人材教育というのもすごく重要なテーマなので、これも後で掘り下げていただければありがたいと思います。

これからは自由に意見交換ということで、今までの意見発表に対する討論でもいいですし、「おれのところはこうやっているのだ」ということでも結構だと思います。早い者勝ちですのでよろしくお願いします。

小村

最後の吉村さんのご発言の中にあつた、災害の、ボランティアリエゾンについてご説明をいただけませんか。この種のプログラムの必要性は恐らく皆さん感じていると思うのですが、具体的に何をやったのかをご説明いただければ、結構参考になるのではないかと思います。

吉村

小村先生の開発されたDIGをやりました。それだけではなくて、地域の人たち、今回の場合は町内会単位のところから町内会の推薦をもらっているのです。何を考えてもらったかということ、災害が発生したときに自主防災会の方々は必ず3点セット（初期消火、簡易救助、応急手当）をやっているのですが、それだけではないですよ、災害が発生したらこういう問題が発生します、特に避難所運営に関しては、小学校単位でこういう問題が起こりますよと自分たちで考えてもらって、それに対する課題の解決方法について提言の投げかけを行い、「あんたらがやらなあかんねんで」ということを植え付けたところで終わっております。

室崎

最初の二つの報告についてもぜひいただきたいと思います。まず東日本大震災における多様な連携ということで、東日本大震災の現場でいろいろ取り組まれた経験などについて、ご意見をいただきたいと思います。

浅野

東日本大震災女性支援ネットワークは主に女性や子ども、そして外国人女性や性的マイノリティの人の立場で、東日本大震災の支援を考えていこうということで立ち上がってきました。2年たって、被災地の女性団体、被災地の男女共同参画センターなどから、当時の女性被災者への膨大なアンケート調査や実態調査の報告書が上がってきています。そして、さまざまな課題に沿って研修や講演会、避難所運営の訓練の在り方などについて、女性団体、女性センターなりに、今必死にいろいろな振り返りと、それを踏まえた体制の変革に取り組んでいます。災害ボランティアの動きからするととても小さくて、実はあまり情報として皆さまのところに届いていないと思うのですが全国で少しずつ取り組みの努力がされています。防災分野全般と地域コミュニティでの男女共同参画はもともとうまく進んでいなかった故に、避難所運営で女性たちや枚のロティの人が発言ができないといった環境の結果、避難所の環境改善は遅々としてすすまず、乳幼児の対策やアレルギーの子供たちへの食事の支援が全然うまく回らなかった。そういうことをどう国の政策や自治体の政策、またはボランティア活動の方に共有していただけるか、これはJANICさんの取組と共通している部分がありますが、そういうところで今動いています。

先ほど長岡の例では、多様な連携の中にウィル長岡さんという男女平等推進センターのさんの名前が入っていませんでしたが、普段の訓練などではご一緒して、ママさんたちにも参加してもらいながらいろいろ取組をやっていると伺いましたので、本当によかったと思っています。

最近の動きとしては、一つは内閣府の男女共同参画局が、災害と男女共同参画の視点でのマニュアル、指針を自治体あてに出していくということで、検討会をして、今取りまとめに向かってるところです。それから、災害時要援護者の避難支援の見直しの検討会と、避難所の環境改善、避難所の環境の在り方についての検討会も内閣府防災担当の方でやっています、私はこの三つの委員会に出ています。そこでやはり大きく問題になりながら改善されなかった、そして国際基準から見れば当然入っているべき性別への配慮、乳幼児への配慮、妊産婦への配慮、また避難所運営の中においてマイノリティの方々がなかなか意見反映されない、外部支援ともなかなかうまくつながらない。どうそこを改善していくか、それぞれの検討会の中で一緒に議論をさせていただいて、視点を入れているところです。

被災地の男女共同参画センターと一緒に、災害時に、性別の視点やマイノリティの方たちの視点をどうやって入れていけるのか。これは政策もやらなければいけないですし、地域の防災活動の方にも入れていかななくてはいけないので、自治体の担当者はもちろん、いかに自治会・自主防災会の会長さんや役員さんのところまでもこの話を分かっていたらいいか。そのためのプログラムを開発しながら、男女共同参画センターさんは自治体の男女共同参画部署の連携しながら取り組んでいますし、危機管理の方とも連携しながらこれを地域のコミュニティまで落としていくことをやりたいと思って、実際にもう結構いろいろやっています。そのあたりをいずれ共有させていただきながら、防災ボランティア分野のみなさんとも一緒に連携させていただきたいと思います。

室崎

男女共同参画、ジェンダーの視点で、支援もそうだし、あるいはボランティア活動もきっとそうなので、そういう問題があるということです。それから今回はまさに多様な団体、例えば子供をサポートする団体、女性の団体などいろいろな団体が入って、ボランティア活動のすそ野がすごく広がっている。けれども、その多様な団体間の連携がうまくいっていない。それぞれのところで一生懸命頑張っているという形なので、

いい面と、そこで新たな問題が出てきているということだと思います。

宇田川

現場に入られた方々に教えていただきたいのですが、今出た多様な支援対象者という中に障害者の問題があって、今回はゆめ風基金が中心になって、各県に被災地障害者支援センターができましたが、障害者が自分たちで頑張るというだけではなくて、各地域の災害ボランティアセンターの中に要援護者対応として、高齢者だけではなく、障害者の問題も取り入れてうまくつながりあって支援ができたという事例があったらぜひ教えていただきたいです。

山崎（東京ボランティア・市民活動センター長）

この間、内閣府の首都直下でもお話ししたのですが、多分、今3年計画なので、計画はもう既にホームページに出ていると思うのですが、障害者団体それから高齢者の施設をつないで、要援護者の支援センターを災害ボランティアセンターとは別に立ち上げるという計画を東京は持っています。3年計画で今年意見交換が始まりましたから、まだ時間はかかるかもしれませんが、その方向に歩き出していると思います。

千川

長岡のケースで連携体制の特異なところは、私が専門とする情報収集、情報発信のところ、専門のNPOとうまく連携して、新潟県中越地震のときもブログを使って効果的に情報を発信して、それがすごくボランティアセンターの活動に役に立ったということです。私も外部のボランティアとして少しお手伝いをしましたけれども、これほど明確に連携体制の中で情報収集・発信のところを地元の情報系のNPOを取り入れてやっているところはなかなかないと思うのです。たまたま情報系のNPOが地元にあったので可能であるということかと思います。

例えば東日本大震災の場合だと、宮城県内のボランティアセンターの場合は、防災科学技術研究所が災害情報ボランティアを組織して、情報の面で各ボランティアセンターをサポートしました。そういった形で今までは外部のボランティアとか外部の組織がボランティアセンターの情報発信面をサポートしていたわけです。そういったやり方を取らざるを得ないようなのが一般的だろうと思うのです。長岡のケースの場合はすごく重要であったので、どの地域でもこういう情報系のボランティアやNPO、個人は探せばいると思うので、普段から発掘し、つながっておくことを考えておく必要があると思います。そういう面では長岡のケースを手本としていただけるといいのではないのかと思います。

室崎

多様な団体の連携のベースの一つは情報の共有化だと思うのです。そういう意味ではJCNがインターネットその他いろいろなメールで情報提供できて、共有化ができた部分のメリットはかなり大きかったと思います。ただ、そこで成し得なかったこともあると思います。というのは、千川さんが言われたとおりで、長岡はコンパクトだから比較的うまくいった。大きくなれば情報の共有化はとても難しい仕組みで、そこにしつかり、情報関係のボランティアときちんと連携をするようなシステム作りをしないといけない。そういう点

で一つ課題があるというご提起だと思います。

岡坂

2年が過ぎたものですから、この2年という区切りの中で、いろいろなメディアの方からいろいろな取材がわれわれ事務局に来ました。そのときに特に顕著だったのが、「ボランティアの数のピークはどこだったのですか」という聞き方をするのです。JCNの調べでは、今参加団体さんが860ぐらいになっていますが、約半数の参加団体さんが既に活動をおやめになっています。ただ、一方で、JCN自体から抜けていかないわけですから、今やるのだったらどういうニーズがあるのかを知りたいのではないかと考えています。そういう中で、「ボランティアのピークはいつだったんですか」ということで、一方では今減っているという記事を書きたいのです。われわれが「半分おやめになっている」というところだけを聞いて、「それはいつから下がってきているのですか」ということをお聞きになるのが非常に顕著でした。

さらに顕著だったのが、下がった原因が人材不足や資金の不足によっているものではないのかという、ある種何かストーリーというか、当初ボランティアに行くことは迷惑であるという言説があるという話はこちらでもありましたけれども、今、ボランティアが減っていて、減っている原因は資金不足と人の不足によるものだという、そういうテンプレートがどこか風潮の中にあるような気がしています。ここにいる皆さんは多分違うと思っていると思うのですが、たまたまこの2年のことで、私がたまたまこの事務局にいて聞いたことで、少し感想的ではありますが、皆さんと共有しておきたいということです。

北川

先ほどの情報の話で、今回防災科学技術研究所と震災前から宮城県内の災害ボランティアセンターのホームページの準備をしていた経緯があり、防災科研さんが上手にその後を引き継いでくれて、全体的にそういった情報発信の仕組みは整えられたのですが、これだけの数を抱えてしまった結果、防災科研も結局手が回らなくて、仕組みだけできたけれども現場ではそれが機能せずということも実態としてありました。こういったことも広域災害の中で考えなければならない一つの結果だったと思います。

阿部さんのところの共同募金会の「ボラサポ」は本当に助かりました。特に石巻の場合は、仮設住宅の自治会の皆さんにこの情報を提供して、たくさんの方の自主活動の財源として使っていただきました。これはわれわれから見ると本当にコミュニティの活性化と、地域福祉の推進の一躍を担う自治会の皆さんの一歩目に非常につながったと思います。

また、新しい立ち上げのための費用5万円も準備していただいたおかげで、組織作りにゼロベースで、会費を集められない住民の思いをサポートする財源として、本当に助かりました。かつ、柔軟な形で、かなり最初はフリーで、何もなくてもとにかく申請してくださいという形だったので、本当にそこがスムーズでした。

一方、現場の問題として、共同募金会の末端の担い手は社協の委員会として、社協が動いているところがほとんどで、石巻も石巻社協が委員会としてその役割を担っているのですが、ここが結局お粗末なのです。きちんとした説明とか、「これがこういうお金の生かし方で、こうなるとこうなってきます」という丁寧なや

りとりが全然できないまま、要はばらまきになってしまった。その結果、最初は非常にうまく皆さんが活用できたという利点もあったのですが、住民の中にはとにかく申請すれば共同募金会からもらえるという感覚で、その後も、「何でもらえないのだ」というやりとりも住民の中からたくさん上がってきて、対応がそもそもの目的とずれていってしまった。結局いろいろな支援がたくさんあって、実際には支援は埋もれていると思うのですが、一番肝心な、本当に現場の先っぽが詰まっているのです。詰まっている結果、いろいろな支援がたくさん来たとしても、ミスマッチであったり、むしろデメリットがたくさん起こって、本当に行きつかない。この問題を私は一貫して言っているつもりです。自分に言っているようなものなのですが、社協が担い手の一つでもあると思っていますので、ここを本当に何とかしていかないと、地域を興していったり、これからボランティアの力を本当に生かしていくという意味で、マッチングのところでデメリットの方がむしろ出てしまう。そういう意味で、吉村さんが最後に書かれていた、地域とのパイプ役になる人づくりは本当に重要だなと思って聞きました。ボランティアコーディネーターではなく、本当に地域住民と一緒に動く立場として、人づくりということを私たち社協も多様な方々とやらないといけない気がしました。

室崎

多分、お金の支援だけではうまくいかなくて、知恵の支援がないといけないのです。「ボラサポ」さんはお金の支援をしてくれたけれども、どこが知恵の支援をするのか。そこが今しっかりと出来上がっていない。本当はこの検討会がやらないといけないのだらうと思うのですが、なかなかそれができていないというところが一つの問題かと思います。お金も必要なのです。ばらまきは、いいように理解すると、少々無駄が出てもいいのです。そのうちの少しでも頑張れば、それはそれだけ意味があつて、ばらまきだと規制をかけすぎると、結局それは本当に行かなくなってしまう気もするので。ただ、大切には使わないといけません。

村野

東日本大震災ではないのですが、7月に大分県で豪雨災害が起こり、三つの市が被災しました。日田市と竹田市と中津市です。ピースボートさんには竹田市災害ボランティアセンターにずっと来て活動していただき、どうもありがとうございました。竹田市と日田市は災害ボランティアセンターを立ち上げましたが、中津市は立ち上げなかったのです。機能としては災害ボランティアセンターと同じような活動をしたのですが、ものすごく山手の方で、地域コミュニティがしっかりしているところで、地元の社会福祉協議会も、行政も、自治会長さんも、ボランティアには来ていただきたいけれども、あまりにも多くの人があると、もともとあった地域コミュニティが崩壊だろうという危機感をお持ちだったからです。

話し合った結果、地域のニーズは自治会と民生委員が拾い、社協はボランティアを募集して登録してくださいと、次の日に必要なボランティアをつなぐのは地域の自治会長がやりますという手法を選択したのです。ですから、次の日に必要なボランティアは登録してくださった人に、夜、社協が電話して、人数を確保して、自治会長さんにつなぐ。外から来るボランティアもいらっしゃいますが、結局はそのときに当日受付をして活動をする形は取らなかったのです。

実はそれに対して災害ボランティアセンターは立ち上げるものだと考えていた県の行政や地元の行政は非常に反発をし、圧力をかけてきました。そういうことに対して、今回は中津市の社会福祉協議会の、地元の地域コーディネーターをやっている4人が、住民の意識を守っていくということで矢面に立って頑張ってく

れました。後半には行政の方も理解してくださったのですが、今後はいろいろな地域のありようによっては、災害ボランティアセンターを立ち上げるという認識ではなく、地域が希望している支援の在り方に対して、私たちはどうそこにコミットしていくか、どう支援活動を展開していくかということも一つ考えていかなければならないと思います。

多くの方々が、中津市のやり方を理解していただいて、そこにかかわってくださったことには非常に感謝もしています。実は災害ボランティアセンター自体が、社会福祉協議会としてはボランティアセンターの運営に今後は多くの社協の職員を割くのではなくて、地元のJCなどいろいろな方々にそこを担っていただいて、できるだけ社協の職員は地域に出ていき、声を上げられない方や埋もれている方、先ほどマイノリティの方のこととかありましたが、そういうような方々に対する支援の仕組みを作るような形で出ていくような、災害の支援を今後大分県では作っていこうと考えているところです。できればそういうような考えの方向性も皆さん方でご検討いただければ非常にありがたいと思います。

松田

せっかくお二人から貴重な話題提供をいただいたので戻りたいと思います。一つ目が、北川さんの話の続きです。阿部さんの「ボラサポ」の話は非常に素晴らしい裏にいろいろ努力が隠されているとあらためて知りました。一番素晴らしいのは性善説に基づいているということだと思えます。5名以上であれば法人格も要らないし、最初のころの報告などは「こんなのでいいの」というぐらい、信頼をされていたというのが、当時私も報告書を書いていたので、すごく実感しました。

今回内閣府をはじめ、地方の行政もたくさんNPOやボランティアが使えるお金を出してきたのですが、その報告書のは基本、性悪説なのです。NPOは何をするか分からないからきっちり最後まで明細を出せとか、レシートを一枚一枚出せと。こちら側としては非常に使い勝手が悪い。向こうは「これは公金ですから」と言いますが、募金も説明責任が必要なのは同じなので、使い勝手にまだまだ工夫が要るのではないかと。行政の助成金は、出てきたことは評価したいけれども、まだまだ改善の余地があると思います。

一方、性悪説を採られるということは、NPOやボランティア団体に信頼がないということなので、100万円とか何百万円もらうような団体はそれなりの説明責任を果たしていくような努力が必要だと思えます。これは日本財団にいて、100万円の助成に対する説明責任があまりにも甘い団体を去年ちらちら見てきたからです。5万円なら5万円程度の説明責任、先ほど末端でというお話を北川さんがされていましたが、それなりの自覚を持ってということです。しかし、多額にもらえるような助成金の制度も増えてきたので、そこはNPO側が自覚をするとともに、特に行政の助成金は改善してほしいと思います。その意味で「ボラサポ」のチャレンジは本当に素晴らしいと思います。

もう一つ、共通点ということで、チャレンジというか、ちょっと試すというか、未来志向なのが長岡の取組です。今きっちりしなくても、将来こういうふうになっていたらいいねというのがすごく前向きでいいと思えました。河内さんのお話の中で、コミュニティ連携型のボランティアセンターの仕組みで、除雪でしっかり取り組んでいる地域がSOSが来やすいと。これは私がいた名古屋でもそうで、どんどんやっているところはどんどん助けも求められる。受援力も高いし、自分たちでもやれる。河内さんたちのところではSOSが来やすいという状況をどのようにとらえているのかと気になったのです。

室崎

後半の話は次の議論に回します。取りあえず東日本大震災あるいはその他の災害関係のところまで。

山口

先ほどの事前の意見の中で、山本さんが三重の例で非常にいい事例を発表していただいたと思いました。それは、三重県とNPOが事前に協定を結んでいるだけではなく、初動を出すことも組み込んでいるということです。初動資金として120万円を5団体に出すことを今検討されているようですが、この仕組みは非常に重要だと思います。初動で結構動けた部分がNGOはあったと思うのですが、それには幾つかの理由があることを私たちも分析しております。一つはハイチ地震やスマトラ沖津波のような海外での災害救援の経験があったり、プロジェクトをマネージするだけの専門的な力があったということもそうですが、もう一つ大きかったのは初動資金を持っていたということです。個々の団体も例えば海外で災害があったときにすぐに飛んでいけるようにということで独自の資金を持っていると同時に、JPFさんが非常に大きなお金を持っていて、初動で500万円ずつお配りになったということです。それがあったからすぐに、JANICの調査では、3日以内に40団体ほどが動いたと実際の数字として上がっています。NPOの方も含めて、災害があったときにすぐ動けるような状況を作るためには基金が重要だと思います。先ほど発表で言い忘れてしまったのですが、発災後の初動資金を賄い、かつ平時には災害にかかわる人材育成や組織強化に利用できる市民災害基金の設立を提案します。

澤野

多様な主体の連携という場合に気を付けなければいけないのは、役所の論理を含めた縦割りや領域に染まっ
てはいけないという部分です。例えばボランティアといえば社協で、多様な主体というとその多様な主体
になってしまう。あるいは、NPOといえば新しい公共でどうだとか、縦割りでいろいろやってくる。そう
いうのではなく、われわれは現場で地域で活動しているので、われわれの視点での多様な主体を重視すべき
です。例えば、学校という話をすると「あれは文科省さんの話ね」となるし、「マンション」と言うと「あれ
は国土交通省でしょ」、「企業」と言ったら「経済産業省でしょ」になるし、「地域防災」「消防庁ですから」
と、それぞれがそれぞれで多様な主体と言って、よく見ると多様ではなく、それぞれが中心になってその周
りに多様な主体を結び付けているような話が多い。われわれのところではそういうものに縛られないで、枠に
とらわれない本当の意味での幅広い主体、被災者のための多様な主体をぜひ考えていきたいと思ひます。

千川

澤野さんのところが取り組まれている東京都内の学校の防災訓練や講演についてなのですが、実際今年度
から、去年の4月から都立高校は必ず専門家の防災講演と防災訓練、1年生は泊まり込みの訓練が義務付け
られています。実際に私もある知り合いの先生から頼まれて都立高校で防災講演をしたのです。一番困っ
ているのは、校長先生や副校長先生です。急に教育委員会から言われて、防災講演で専門家を呼ばないといけ
ないので本当に困ったということでした。

澤野さんのところは、例えば工学院う大学とか専修大学とかの大学を巻き込んでいるので、例えば都立高校から防災講演の依頼があったときに工学院大の先生に講演に行ってもらったりしているのでしょうか。

澤野

工学院大学はやりたいというので加わりました。実際に高校レベルになると、PTA相手ではない限り、講師として一番高校生が喜び、能力を発揮するのは大学生だと思っています。

室崎

教育はとても重要で、防災教育にボランティア団体がかかわる、担い手になっていくということの意味ですが、大学が出てきてしゃべるとかというレベルとは多分違った在り方を澤野さんは提起されているので、これも大きな課題だろうと思います。

中川

今回、誰も静岡の訓練のことを言わなかったので事例の紹介をします。私は今年は全然手伝えなくて、ただ記録でいたのですが、平時の連携でへえーっと思ったことがありました。今年は県外からの支援と、県内の市町村単位の活動をどうつなげるか、出会いを演出するようなことをずっと組み立てていただいているのですが、よその団体が来て市町村のボランティアの人たちとミーティングをする中でつながりができて「今度はこちらの地域でやる防災教育の講演に来てくださいよ」という話をされていることを側聞したのです。普段から交流するような訓練などをやることによって、つながりができて、それがまさに平時からの地域の防災教育のお手伝いにつながっていくようなところがありました。多分皆さんもいろいろな形で、現場のつながりもあると思いますし、そういう事前のつながりのところで、もっと広げるような訓練もできたりしているのが静岡の事例でもあります。本当は小野田さんから報告してもらった方がいいかもしれませんが。われわれも、静岡の今回の訓練をこれからきちんとまとめていきますけれども、その中で情報提供できるのではないかと考えています。

もう1点だけ、3.11のところで信頼の話が出たので、室崎さんがご存じだと思いますが、性善説の話でいうと、なぜ阪神淡路大震災があれだけうまくいったのかということの一つは、あれは2月か3月の初めに、当時の兵庫県知事が県民を信じようということをしたことがすごく大きいと思います。まさにそのおかげで室崎さんたちの仕組みもできたりしましたが、今回は全くそういう方向になかったように感じる中で、中央共同募金会の方が「善く信じよう」という、同じ路線でできたことは素晴らしいと思います。

南部

大学の偉い人や賢い人ではなく、鼻たれ小僧を集めて、ずっと防災をやり続けて18年。ようやくこの子たちが育ってきました。この子供たちが実は中学生になって、よその小学校へ出前講座に行くようになりました。ここまでこの鼻たれ小僧がやれるようになったということが、私は自慢です。私は少しも賢くないですが、阪神・淡路大震災のときも、新燃岳の支援に行って、シイタケをいっぱい買って、それをうちの三重で売って、それを資金にして東北へまた支援に15時間行くということをして18回やりました。そのおかげで、今

度は向こうの女の人たちが「ワカメがね」と、ワカメを今度は三重の方で売りたいという話になって、「うちはワカメ屋でもないしシイタケ屋でもないし」と言っていたら、うちの方のスーパーさんが「じゃあ僕のところはその話を一手に引き受けてあげよう」と。多様というまでにはいかないかもしれませんが、底辺でゴタゴタ動いているだけなのですが、そこに「そういうことやってんな。東北の支援って私たちでもできるんやな。ワカメ 300 円で買ったなら 15 円支援できる」というのがすごく大きくなっているということを報告したいと思います。その原動力になってくれている子供たちが、私は今宝物だと思っています。

河内

先ほどの話なのですが、基本的にはそういったものは上がることはよしと思っています。やはりそういった地域でやりきれない部分をボランティアが支えるという形が一番いいと思っていますので。ただ、それが地域の甘えでこちらに来るという話ではなくて、地域で頑張っ、やりきれない部分はボランティアが支えますという形を取っていきたいと思います。

シイタケの話で思い出したことがあったので少し補足します。私たちも企業と連携をしまして、発災当初、地元のスーパーさんと連携をして、スーパーのレジの終わったところにカゴを置いてもらうようにしたのです。今こんな物資が必要なんですということで、スーパーで買ってもらったものをそこに入れていただいて、それをわれわれ長岡で 1 回集約して被災地に送るということをしました。そうすると企業にとっても利益が出て、被災者の方も物を買うことで貢献できるということで、これは非常に物がうまく集まりました。こんな連携もあったというご報告をしました。

室崎

学校や企業との連携もあるし、いろいろな階層がある。松田さんの質問の絡みでいうと、ボランティア活動は防災だけではなく、いろいろなボランティア活動のベースが平常時にきちんと出来上がっているところで、非常時への延長線がある。平常時から防災をやっていないければ駄目だというよりも、平常時の信頼関係をもっと多様なところでつくり上げることが必要だということではないかと思います。

鍵屋

資料 3 の 10 ページから、『つながる』ための 7 か条、市民セクターが多くのかの担い手の連携していくためにどうすればいいかをまとめた資料があります。この中で全く同じ意識を持っていたのが、5 番の「課題を真ん中に置き」というところです。私はボトルネックという言葉で考えるのですけれども、一つパイプが詰まっているばかりに、全体がうまく動かないというのがあります。例えば当初資金が詰まっているから全体が動かなかったときに、共募さんが当初資金を、あるいは下から目線を出して、そのパイプの詰まりを取り除いてくれたのでさっと流れるとか、例えば人のつながりとか信頼性の確保は難しいので、平常時から顔の見える関係づくりや常設の災害ボランティアセンターをやったり、事前の協定を結んだりする。今の東日本大震災の段階において、何がボトルネックになって復興の進みが遅いのか。特に人間のメンタルな面での復興の進みが遅いのか。そこを発見して、そこを課題を真ん中に置いて、そこに対してみんなで知恵を出していくことが求められている気がして、この企業さんの問題の解決方法というのはそれなりにすごいと思いました。

室崎

どうもありがとうございました。時間がないので、最後に山崎先生にまとめをいただいて終わりたいと思います。

山崎（東京ボランティア・市民活動センター長）

今日は二つのご報告をいただきましたが、いずれも私たちにいろいろな示唆をくださったと思います。特に「ボラサポ」で性善説とおっしゃったのですが、事務局が本当に頑張っておられるのです。共募の資料1-1の一番最後に、第9次のコメントが書いてあると思いますが、「こうやったらもっとできる」「こうやったらもっと皆さんのところに届く」というように、毎回改訂しておられるのです。それは事務局が、活動内容をほとんど書いてくださらないのを聞き取りしながら、皆さまにお金が落ちるように、これを支援する人数の少ない中でほとんど夜も寝ない状態で頑張られたからです。

それから、平常時の顔の見える関係づくりというのはどの皆さんもおっしゃっているのですけれども、村野さんがおっしゃった、地域を除外して、あるいは外から入る、地域の考えを置いてではなくて、主体は災害の地域にあるわけですから、その考え方をしっかり取った上でということをいつも前提にして。そういう意味ではJANICさんは大変苦勞されたと思うのです。初動期の段階からいろいろな地域の事情があったりしたわけですが、そこを学び合って支え合っていく。特に自主防災系のつなぎというところが共助の力を発揮する上で非常に重要な要素になるわけですから。

それから、先ほど浅野さんがおっしゃいましたが、必ずマイノリティの方々がいる。それから要援護者がいる。その辺をどのようにインクルードできていくかが、やはり大きな問題になるのではないかと。これはまだ結果が出ていないかどうか、内閣府からお尋ねしたいのですが、そのときの一番重要な要素で、個人情報保護の問題があつてなかなか入れない、特に命がぎりぎりのところにありながら声の出せない方々、特に支援を必要とする方々、そこが見つけられないという壁に私たちはぶち当たっています。その辺のお話はなかったのですけれども、そこをどうしていくのか。

それから災害ボランティアセンターが多様な主体によって形成されていくためには、人材の養成の仕方が、災害ボランティアの養成だけではなくて、本当に重要なのはそこをつないでいく。先ほど防災人と吉村さんはおっしゃったと思うのですが、つなぎ役のできる人材をどう構成していくのか。地域を舞台にして、地域が主体で、地域が主役でもっていくときのつなぎを間違えてしまうと、住民が外に出てしまう、住民の主体が消えてしまう。そういう意味での人材の養成の問題、人材教育の問題。

それから学校教育を含めた、教育の現場とどうつながっていくのか。それは平常の顔の見える関係づくりの中で、災害ボランティアがリエゾンを作りながら、教育をしっかりとベースに持ち込みながらやっていくための支援の方法など、ぜひ午後の部会の中で、情報の共有化の問題を含めて議論が続くといいと思いました。

室崎

どうもありがとうございました。午後の討論の宿題を幾つかいただいた気がします。

では、午後の時間にご発言いただいていない方は、ぜひ午後の分科会あるいは全体集会でご発言いただくことをお願いして、午前はこれで終わりたいと思います。